

# 株式売出目論見書

2022年2月



この目論見書により行う株式1,469,520千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式216,660千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.tsuzuki.co.jp/ir/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

都築電気株式会社

東京都港区新橋六丁目19番15号

## 会社概要



|           |                                                    |
|-----------|----------------------------------------------------|
| 会社名       | 都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)                 |
| 本店所在地     | 東京都港区新橋六丁目19番15号                                   |
| 設立年月日     | 1941年3月26日 (創立: 1932年5月1日)                         |
| 代表者       | 代表取締役社長 江森 勲                                       |
| 証券コード     | 8157 (東京証券取引所市場第一部)                                |
| 資本金       | 9,812百万円<br>[発行済株式総数: 20,177,894株] (2021年12月31日現在) |
| 従業員数 (連結) | 2,408人 (2021年3月31日現在)                              |

## 沿革

|          |                                                                                                  |          |                                                   |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------|
| 1932年5月  | 電話交換装置の販売、設置工事、保守等の事業を行うため都築商店を創立。                                                               | 1986年1月  | 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。                             |
| 1941年3月  | 都築商店を改組・改称して都築電話工業株式会社を設立。                                                                       | 1990年9月  | 都築電産株式会社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。                      |
| 1961年6月  | 商号を「都築電話工業株式会社」から「都築電気工業株式会社」に変更。                                                                | 1991年10月 | 商号を「都築電気工業株式会社」から「都築電気株式会社」に変更。                   |
| 1967年12月 | 富士電機製造株式会社 (現・富士電機株式会社) と共同出資により東新電機株式会社 (旧・都築電産株式会社) を設立。                                       | 1999年12月 | 都築電産株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。                       |
| 1969年10月 | コンピュータの保守業務を専業とする株式会社都築シーイーセンター (現・都築テクノサービス株式会社 (現・連結子会社)) を設立。                                 | 2010年12月 | 株式交換により都築電産株式会社を完全子会社化。                           |
| 1972年9月  | 東新電機株式会社の増資を引き受け、同社を都築電産株式会社に社名を変更。                                                              | 2012年2月  | 都築電産株式会社を吸収合併。                                    |
| 1972年10月 | 電子部品販売業務を専業会社の都築電産株式会社に移管。当社はPBXを中心とした通信機器の販売、工事、保守を行う通信部門とコンピュータの販売、システムエンジニアリングを行う電子部門の二部門となる。 | 2018年10月 | 東京証券取引所における当社株式の所属業種分類を「卸売業」から「情報・通信業」へ変更。        |
|          |                                                                                                  | 2020年6月  | 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定。                             |
|          |                                                                                                  | 2020年9月  | 株式会社コムデザイン (現・連結子会社) の株式を譲受け、子会社化。                |
|          |                                                                                                  | 2021年7月  | 電子デバイス事業を分社化し、都築エンベデッドソリューションズ株式会社 (現・連結子会社) を設立。 |

## 経営理念

### ▶ ビジョン

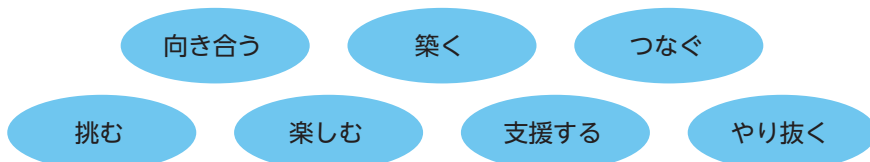
**「人と知と技術」を未来につなぎ、豊かな世界を開拓します。**

### ▶ ミッション

**未来を見据え、協働し、新価値の創造に挑み続けます。**

### ▶ バリュー (価値観・行動指針)

#### 7 Actions



# 事業内容

当社グループは、2022年2月4日現在、当社、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループの事業内容は以下に記載のとおりです。

## ▶情報ネットワークソリューションサービス事業

情報ネットワークに係わる各種ソリューションの提案、構築、運用保守サービス

機器：情報・通信機器の販売

開発・構築：コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供

サービス：情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

<主な関係会社>都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア、ツツキンフォテクノ東日本(株)、ツツキンフォテクノ西日本(株)、(株)ネクストヴィジョン、(株)コムデザイン

### 1. コンサルティング

- ・日常のコミュニケーションの中から、顧客の業務課題・ニーズを把握します。
- ・営業とエンジニアでチームを組み、把握した課題・ニーズに対する解決策を提案します。

### 2. 要件定義・設計

- ・受注後、プロジェクトがスタートすると、要件定義、設計のフェーズに移行します。ここではシステムエンジニアやネットワークエンジニアを中心に、顧客と打合せをしながら詳細な仕様を確定します。

### 4. 運用サポート

- ・導入したシステムやネットワークの稼働後は、顧客の運用上の問題や障害に対するサポートを行います。
- ・その積み重ねで顧客の課題を把握し、その改善に繋げるフェーズでもあります。

### 3. 開発・施工

- ・開発・施工のフェーズでは、ソフトウェア開発やネットワーク構築の技術、AI・IoTなどの新技術を駆使し、システムやネットワークの導入・構築を行います。

## ▶ソリューションメニュー例



### 金融機関

- ・大規模内線網
- ・コールセンター
- ・監視カメラソリューション



### 映画館

- ・座席予約システム
- ・販売管理システム



### 市場

- ・販売管理システム
- ・基幹システム
- ・課題分析ソリューション



### 小売・外食

- ・ICT<sup>(1)</sup>機器  
一括運用サポート
- ・サイネージ<sup>(2)</sup>メニューボード
- ・店舗システム、レジシステム



### 病院・介護施設

- ・電子カルテ
- ・AIを活用した  
退院日予測システム
- ・介護事業者向け  
管理システム



### 教育機関・自治体

- ・教育用端末  
(PC、タブレット)
- ・防災ソリューション



### 工場

- ・生産管理システム
- ・設備管理システム
- ・センサーを活用した  
IoTソリューション



### 最新技術領域

- ・業種別AI  
(D-VUE Service)
- ・IoTソリューション
- ・ゼロトラスト型セキュリティ<sup>(3)</sup>

※1 情報通信技術 (Information and Communication Technology)

※2 大型ディスプレイ等を利用しさまざまな情報を表示するシステム

※3 ファイアウォールの内側は安全という概念でなく、全ての領域が攻撃されうするという前提のもと、全アクセスに対し従来よりも厳格なユーザー認証やネットワーク監視などの対策を施すもの

# 事業内容

## ▶ 電子デバイス事業

デバイスソリューションの提供並びに受託設計開発

<主な関係会社> 都築エンベデッドソリューションズ(株)、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.

### 1. コンサルティング

- ・家電製品や自動車関連製品などの新製品開発、生産・製造における課題を顧客の開発・調達・製造部門とともに抽出します。

### 2. 提案

- ・顧客の要望に対して、価格、品質など最適な製品を国内外から選定し提案します。カスタム製品についてはエンジニアと連携して提案、開発を行います。

### 4. サポート&サービス

- ・顧客からの問合せサポートを行います。問題解決の支援により、品質維持・向上に貢献します。

### 3. 調達

- ・製品を手配し、顧客の生産・製造ライン稼働にあわせた厳格な納期管理を行います。また、カスタム製品を納品する場合は工程管理も必要となります。

## ▶ 取り扱い製品、ソリューションメニュー

|      |                                                                                                                                                                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半導体  | <ul style="list-style-type: none"><li>・半導体（カスタムLSI<sup>(1)</sup>、マイコン、メモリ）、電子部品（リレー、コネクタ）、液晶パネル、DC<sup>(2)</sup>FAN、ARM<sup>(3)</sup>ツールの販売</li><li>・ASIC<sup>(4)</sup>、マイコンの受託設計開発</li></ul> |
| 情報機器 | <ul style="list-style-type: none"><li>・HDD/SSD<sup>(5)</sup>、組込サーバ、周辺機器の販売</li><li>・HDDのスクリーニング</li><li>・PC、サーバのキッティング<sup>(6)</sup></li><li>・計測システム、計測機器、放射線測定機器等の販売/設置工事/保守</li></ul>       |
| 購買支援 | <ul style="list-style-type: none"><li>・法人向け購買支援ソリューション</li><li>・法人向けオフィスサプライ用品の販売（ECサイト『ツズキWebShop』/スマート介護）</li></ul>                                                                         |

※1 大規模集積回路（Large Scale Integration）

※2 直流（Direct Current）

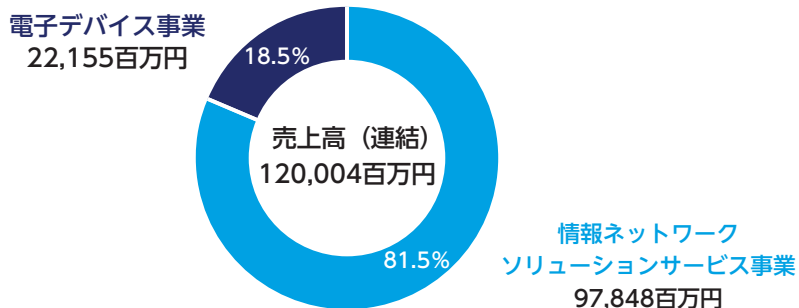
※3 マイクロプロセッサの設計などを行う英企業

※4 特定用途向け集積回路（Application Specific Integrated Circuit）

※5 半導体素子メモリを使った記憶媒体（Solid State Drive）

※6 業務ですぐに使用できるようにソフトウェア等のインストールや各種設定作業を行い、整備すること

## セグメント別の売上高（2021年3月期）



※ %は連結売上高120,004百万円に対する比率であり、小数点以下第二位を四捨五入しております。

# 中期経営計画「Innovation 2023」(2021年3月期～2023年3月期)

本計画では、最先端の技術を着実に吸収し、「イノベーション」の実現に取り組んでまいります。業績面では、お客さまに提供する価値を大きく向上させ、サービスの比率も高めることで売上や利益の中身を変え、より筋肉質の構造になることを目標といたします。また、創業以来掲げてきた「社会貢献」の姿勢や、前中期経営計画で取り組んできた「健康経営」を包摂する形で、サステナビリティ活動にも力を注いでまいります。

## お客様のDX対応や競争力強化を実現 イノベーション・サービス・プロバイダー

## 豊かな社会の実現

### 重点施策

1. サービス化による事業構造の変革
2. データドリブンビジネスの推進
3. 経営基盤の強化

ESG活動  
SDGs

## 重点施策1 サービス化による事業構造の変革

情報ネットワークソリューションサービス事業は、お客さまの既存資産を最新技術で高度化するモダナイゼーション<sup>(1)</sup>によるビジネスの拡大、ソフトビジネスの強化により、収益力強化を図ってまいります。電子デバイス事業においては成長が見込めるHMI<sup>(2)</sup>、メモリストレージ、組込製品といった分野に事業をシフトし、事業構造の変革を目指します。

### サービスビジネスの売上構成比率向上に向けた取組み

サービス新体系『Total SolutionService Framework (TSF)』を整え、お客様のDXをサポートしています。TSF上に新サービスを展開し、ラインナップの強化を進めています。

- ✓多様な環境(クラウド型<sup>(3)</sup>/オンプレ型<sup>(4)</sup>)に対応
- ✓当社サービス × パートナーとの協働による最適な組み合わせ

#### ■主なサービス

- ・クラウド型コンタクトセンターソリューション『CT-e1』
- ・契約業務のDXサービス『DagreeX』
- ・PBX<sup>(5)</sup>のクラウド化対応サービス『TCloud for Voice』

### パートナーとの業務提携

- ・JIG-SAW(株)との業務提携(2021年11月11日)  
IoT・運用サービスビジネスにおける新たなビジネス領域の発掘と、革新的なサービス創出を目指します。
- ・(株)ネクストジェンとの資本業務提携(2021年12月24日)  
『TCloud for Voice』の更なる機能強化と拡販及び新たなサービスの開発に取り組めます。

※1 既存の資産を活かしつつ、新技術を用いて情報システムを刷新すること

※2 人間と機械が情報をやり取りする装置やソフトウェア(Human Machine Interface)

※3 オンライン上のサーバーで提供されているシステムやサービスを、インターネットを介して利用する形態

※4 社内にサーバーや通信回線、システムを構築し、自社で運用を行う形態

※5 電話回線の交換機のこと(Private Branch Exchanger)

# 中期経営計画「Innovation 2023」(2021年3月期～2023年3月期)

## 重点施策2 データドリブンビジネス<sup>(1)</sup>の推進

デジタル革新を企業の変革に活用する動きを成長の大きな機会と捉え、パートナー企業とのアライアンス、運用起点ビジネスによるデータ収集と分析、データサイエンティストの育成に取り組み、データ活用による業種別DXビジネスの創出に注力いたします。

### AI活用により業種別のDXビジネスを創出

業種別AI活用「D-VUE Service」<sup>(2)</sup>

飲食店 コンビニエンスストア コンタクトセンター  
医療 介護 工場 卸売市場 …

#### ■事例

- ・ミネラルウォーター製造業向け：  
ペットボトルの不良品排除システム
- ・食肉加工業界向け：食肉判別
- ・水産加工業向け：魚の選別

#### 予測

ビッグデータ分析  
未来予測

#### 画像解析

ディープ  
ラーニング

#### テキストマイニング

潜在的な  
特徴検出

※1 戦略立案や意思決定に役立てるため、あらゆるデータを総合的に分析し、利活用を図ることで、新たなデータ起点のビジネスを創出すること

※2 D-VUE Service (デビュー サービス) : DATA-Visualization Utilization Explainable (当社サービス名称)

## 重点施策3 経営基盤の強化

経営活動における最大の資産ともいべき社員が働きやすく魅力ある会社であることが重要と考え、社員のモチベーション向上に繋がる人事制度・働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。さらには、業務プロセス見直しを通じた効率化、グループ力底上げに資するグループ・ガバナンス体制の整備を進め、より一層強固な経営基盤の構築を実現してまいります。また、企業価値向上に向け、引き続きDX人材の育成、獲得を進め、M&A、資本業務提携、協業も検討してまいります。

### 電子デバイス事業の分社化

「都築エンベデッドソリューションズ(株)」を設立 (2021年7月1日)

分社化の意義：「経営判断迅速化」「経営責任明確化」により以下を早期に実現する

- ・顧客・サプライヤとの関係を最大限生かした新たな事業モデルの創造
- ・徹底した効率性/生産性の追求

### 本社オフィスのリニューアル

社員の「ディセントワーク (働きがいのある人間らしい仕事)」の実現を目指し、挑戦を支える土台づくりを進めています。

- ✓フリーアドレス・完全ペーパーレス化
- ✓コンセプトを明確化した空間設計
- 創造的なコミュニケーションの場/機会の増加

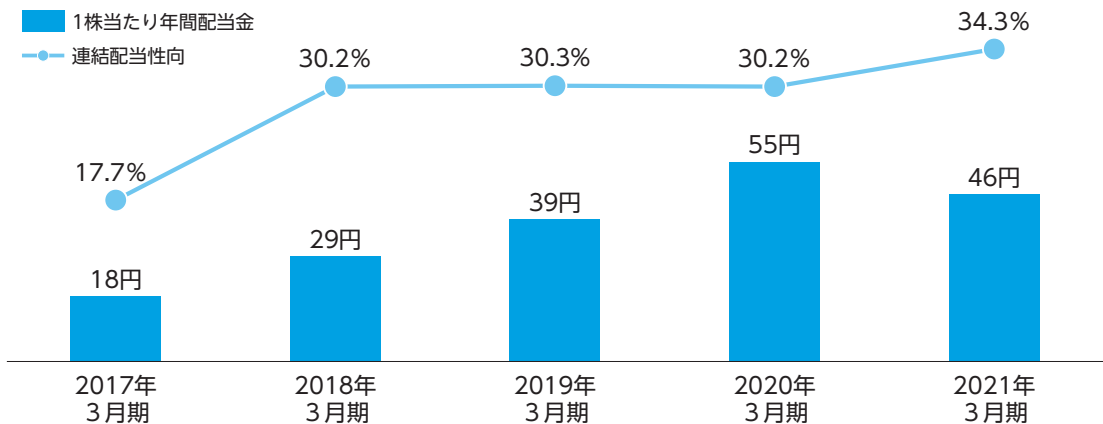




# 株主還元

## 配当政策

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識し、連結配当性向30%を目安として、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の拡充と有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。2021年3月期は1株当たり年間配当金46円、連結配当性向34.3%の株主還元となりました。



※ 2021年3月期の1株当たり年間配当金には東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円が含まれています。  
 ※ %は小数点以下第二位を四捨五入しております。

## 株主優待

当社では年に1度、9月30日現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元（100株）以上を保有する株主に対して、下記のとおり保有株式数に応じて商品又は日本赤十字社への寄付をお選び頂ける株主優待を実施しております。

| 保有株式数          | 商品       | 寄付      |
|----------------|----------|---------|
| 100株以上1,000株未満 | 1,000円相当 | 1,000円分 |
| 1,000株以上       | 3,000円相当 | 3,000円分 |

### <商品例>

※写真はイメージです

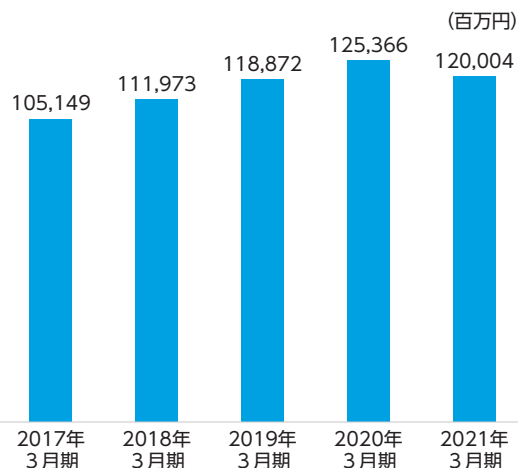
#### 100株～1,000株未満を保有する株主さま (1,000円相当)

#### 1,000株以上を保有する株主さま (3,000円相当)

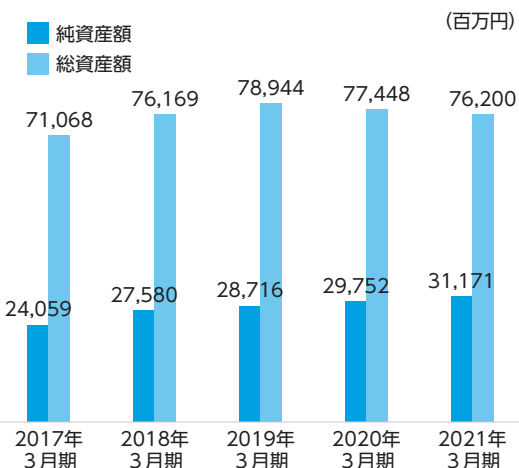
|                                                                                                                     |                                                                                                                  |                                                                                                                              |                                                                                                             |                                                                                                     |                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>麺三味<br>(うどん、そば、きしめん)         | <br>九州めん自慢四食                  | <br>味わいビーフカレー中辛                           | <br>繁盛店ラーメン12食           | <br>横須賀海軍カレー    | <br>ゆかり屋本舗 味付海苔       |
| <br>ゆかり屋本舗 有明海産<br>明太子風味&味付海苔セット | <br>お茶漬け・有明海産味付海苔<br>詰合せ「和の夏」 | <br>マルトモ<br>フリーズドライギフト                    | <br>紀州南高梅 (しそ風味)         | <br>オリーブオイルティアラ | <br>福島正八<br>クリームコンスープ |
| <br>ラミ・デュ・ヴァン・エノ<br>焼き菓子詰合せ      | <br>アロマハーブ<br>香りの物語ギフト        | <br>Green mode<br>グリーンモードエコ<br>今治エコタオルセット | <br>金澤兼六製菓<br>パウンドケーキ詰合せ | <br>2合炊きレンジごはん  | <br>ツーリングクッカーセット      |

# 業績等の推移（連結）

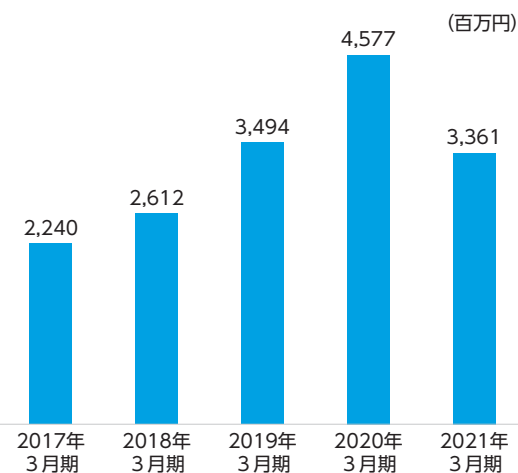
## 売上高



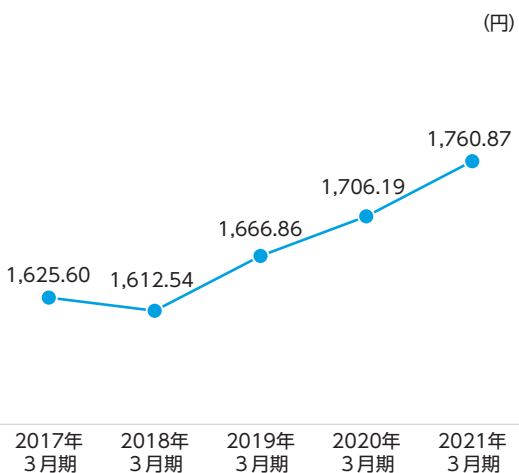
## 純資産額／総資産額



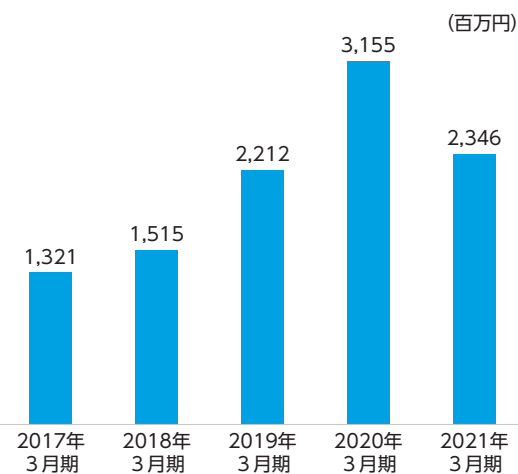
## 経常利益



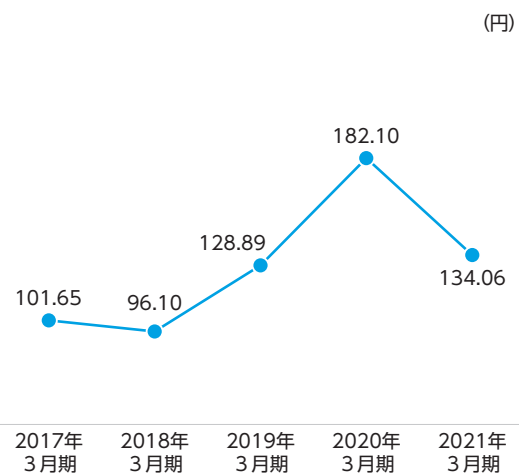
## 1株当たり純資産額



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 1株当たり当期純利益金額



# 目 次

頁

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 【表紙】                          |    |
| (株価情報等)                       |    |
| 1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】       | 1  |
| 2 【大量保有報告書等の提出状況】             | 2  |
| 第一部 【証券情報】                    | 3  |
| 第1 【募集要項】                     | 3  |
| 第2 【売出要項】                     | 3  |
| 1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】     | 3  |
| 2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】   | 4  |
| 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】   | 6  |
| 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 | 6  |
| 【募集又は売出しに関する特別記載事項】           | 7  |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】            | 8  |
| 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】       | 8  |
| 第三部 【参照情報】                    | 9  |
| 第1 【参照書類】                     | 9  |
| 第2 【参照書類の補完情報】                | 9  |
| 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】          | 13 |
| 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】           | 13 |
| 第五部 【特別情報】                    | 13 |
| 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面   | 14 |
| 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移          | 15 |

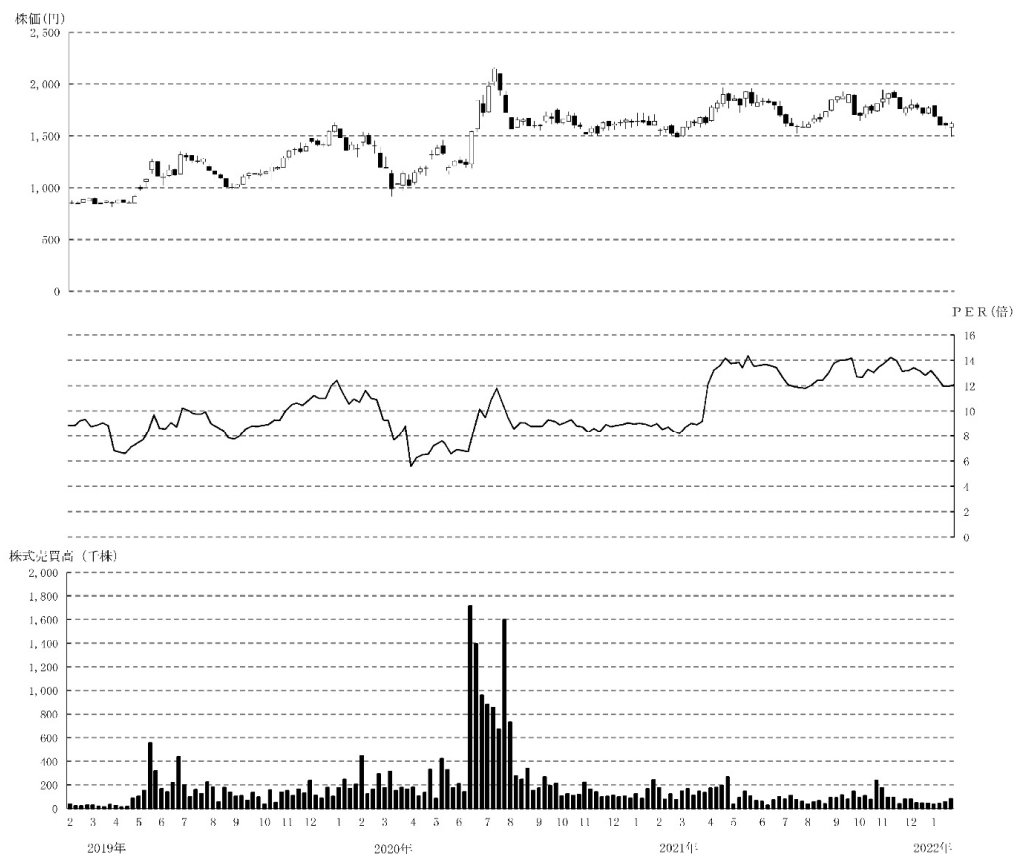
## 【表紙】

|                       |                                                                                                                                                         |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【会社名】                 | 都築電気株式会社                                                                                                                                                |
| 【英訳名】                 | TSUZUKI DENKI CO., LTD.                                                                                                                                 |
| 【代表者の役職氏名】            | 代表取締役社長 江森 勲                                                                                                                                            |
| 【本店の所在の場所】            | 東京都港区新橋六丁目19番15号                                                                                                                                        |
| 【電話番号】                | 03(6833)7777(代表)                                                                                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】             | 管理本部財務経理統括部経理部長 中尾 昌之                                                                                                                                   |
| 【最寄りの連絡場所】            | 東京都港区新橋六丁目19番15号                                                                                                                                        |
| 【電話番号】                | 03(6833)7777(代表)                                                                                                                                        |
| 【事務連絡者氏名】             | 管理本部財務経理統括部経理部長 中尾 昌之                                                                                                                                   |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式                                                                                                                                                      |
| 【本目論見書により行う売出金額】      | 引受人の買取引受けによる売出し 1,469,520,000円<br>オーバーアロットメントによる売出し 216,660,000円<br>(注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2022年1月28日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。    |
| 【安定操作に関する事項】          | 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。<br>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。 |

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2019年2月4日から2022年1月28日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
  - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2019年2月4日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年4月1日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年4月1日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2022年1月28日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2021年8月4日から2022年1月28日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2022年2月15日（火）から2022年2月18日（金）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類   | 売出数      | 売出価額の総額（円）    | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称                    |
|------|----------|---------------|--------------------------------------------|
| 普通株式 | 936,000株 | 1,469,520,000 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号<br>株式会社三菱UFJ銀行 249,000株  |
|      |          |               | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号<br>株式会社みずほ銀行 249,000株    |
|      |          |               | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号<br>株式会社三井住友銀行 249,000株   |
|      |          |               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 189,000株 |

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から138,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2022年1月28日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

| 売出価格<br>(円)                                                                                                                                                          | 引受価額<br>(円)      | 申込期間                                               | 申込<br>単位 | 申込証<br>抛金<br>(円)                | 申込受付<br>場所                           | 引受人の住所及び氏名又は<br>名称                                                                                                                      | 元引受契<br>約の内容 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 未定<br>(注)1、2<br>売出価格等決定<br>日の株式会社東<br>京証券取引所<br>における当社普通<br>株式の終値（当<br>日に終値のない<br>場合は、その日<br>に先立つ直近日<br>の終値）に0.90<br>～1.00を乗じた<br>価格（1円未満<br>端数切捨て）を<br>仮条件としま<br>す。 | 未定<br>(注)1、<br>2 | 自 2022年<br>2月21日(月)<br>至 2022年<br>2月22日(火)<br>(注)3 | 100株     | 1株に<br>つき売<br>出価格<br>と同一<br>の金額 | 右記金融<br>商品取引<br>業者の本<br>店及び全<br>国各支店 | 東京都千代田区大手町一丁目<br>9番2号<br>三菱UFJモルガン・スタ<br>ンレー証券株式会社<br><br>東京都千代田区丸の内三丁目<br>3番1号<br>SMB C日興証券株式会社<br><br>東京都千代田区麴町三丁目3<br>番6<br>丸三証券株式会社 | (注)4         |

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2022年2月15日(火)から2022年2月18日(金)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(「URL」<https://www.tsuzuki.co.jp/ir/news/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2022年2月28日(月)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2022年2月14日(月)から2022年2月18日(金)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2022年2月15日(火)から2022年2月18日(金)までを予定しております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2022年2月15日(火)の場合、申込期間は「自 2022年2月16日(水) 至 2022年2月17日(木)」、受渡期日は「2022年2月22日(火)」

② 売出価格等決定日が2022年2月16日(水)の場合、申込期間は「自 2022年2月17日(木) 至 2022年2月18日(金)」、受渡期日は「2022年2月24日(木)」

③ 売出価格等決定日が2022年2月17日(木)の場合、申込期間は「自 2022年2月18日(金) 至 2022年2月21日(月)」、受渡期日は「2022年2月25日(金)」

④ 売出価格等決定日が2022年2月18日(金)の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。



4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名             | 引受株式数    |
|-----------------------|----------|
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 795,700株 |
| SMB C日興証券株式会社         | 102,900株 |
| 丸三証券株式会社              | 37,400株  |

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類   | 売出数      | 売出価額の総額（円）  | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称                    |
|------|----------|-------------|--------------------------------------------|
| 普通株式 | 138,000株 | 216,660,000 | 東京都千代田区大手町一丁目9番2号<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から138,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.tsuzuki.co.jp/ir/news/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 3 売出価額の総額は、2022年1月28日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格（円）     | 申込期間                                        | 申込単位 | 申込証拠金（円）                | 申込受付場所                          | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受契約の内容 |
|-------------|---------------------------------------------|------|-------------------------|---------------------------------|----------------|----------|
| 未定<br>(注) 1 | 自 2022年2月21日(月)<br>至 2022年2月22日(火)<br>(注) 1 | 100株 | 1株につき<br>売出価格と<br>同一の金額 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の本店及び全国各支店 | —              | —        |

- (注) 1 株式の受渡期日は、2022年2月28日（月）であります。
- 売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
- 社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から138,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、138,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡り日から2022年3月18日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2022年3月18日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2022年2月15日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年2月22日（火）から2022年3月18日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年2月18日（金）から2022年3月18日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2022年2月16日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年2月24日（木）から2022年3月18日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年2月19日（土）から2022年3月18日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2022年2月17日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年2月25日（金）から2022年3月18日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年2月22日（火）から2022年3月18日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2022年2月18日（金）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2022年2月28日（月）から2022年3月18日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2022年2月23日（水）から2022年3月18日（金）までの間」

となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行並びに当社株主である株式会社麻生及び富士通株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行並びに従業員持株ESOP信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に基づく当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第81期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第82期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第82期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月5日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第82期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月4日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2022年2月4日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2022年2月4日までの間において変更がありました。以下の内容は、当該「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について」を一括して記載したものであり、当該変更箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2022年2月4日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、下記の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について」に記載されたものを除き、2022年2月4日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

近年のテクノロジーの進歩とデジタル化の進展により社会が大きく変貌し、当社グループが属する情報通信産業のみならず、様々な業界において、革新的な技術の活用により、事業そのものの変革が求められています。また、働き方改革や生産性の向上といった社会課題への対応も喫緊の課題となっています。このような社会情勢のなかで発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、持続可能な社会を作り上げていくことの大切さ・難しさを私たちに問いかけています。現時点で、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への大きな影響は見られておりませんが、先行きについては依然不透明であります。事業計画につきましても、現時点で入手し得る適正かつ合理的で

あると判断する一定の条件に基づき策定しておりますが、今後の事業環境の推移を注視し、見直しが必要と判断した場合には適時開示してまいります。

こうしたなか、当社グループはこれからもお客さまから信頼をいただけるパートナーであり続けたいと考え、2021年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Innovation 2023」を策定いたしました。本計画では、最先端の技術を着実に吸収し、「イノベーション」の実現に取り組んでまいります。業績面では、お客さまに提供する価値を大きく向上させ、サービスの比率も高めることで売上や利益の中身を変え、より筋肉質の構造になることを目標といたします。また、創業以来掲げてきた「社会貢献」の姿勢や、前中期経営計画で取り組んできた「健康経営」を包摂する形で、サステナビリティ活動にも力を注いでまいります。

#### ◆中期経営計画「Innovation 2023」

##### <重点施策>

##### ① サービス化による事業構造の変革

情報ネットワークソリューションサービス事業は、お客さまの既存資産を最新技術で高度化するモダナイゼーション<sup>※1</sup>によるビジネスの拡大、ソフトビジネスの強化により、収益力強化を図ってまいります。電子デバイス事業においては成長が見込めるHMI、メモリストレージ、組込製品といった分野に事業をシフトし、事業構造の変革を目指します。

※1モダナイゼーション…既存の資産を活かしつつ、新技術を用いて情報システムを刷新すること

##### ② データドリブンビジネス<sup>※2</sup>の推進

デジタル革新を企業の変革に活用する動きを成長の大きな機会と捉え、パートナー企業とのアライアンス、運用起点ビジネスによるデータ収集と分析、データサイエンティストの育成に取り組む、データ利活用による業種別DXビジネスの創出に注力いたします。

※2データドリブンビジネス…戦略立案や意思決定に役立てるため、あらゆるデータを総合的に分析し、利活用を図ることで、新たなデータ起点のビジネスを創出すること

##### ③ 経営基盤の強化

経営活動における最大の資産ともいえるべき社員が働きやすく魅力ある会社であることが重要と考え、社員のモチベーション向上に繋がる人事制度・働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。さらには、業務プロセス見直しを通じた効率化、グループ力底上げに資するグループ・ガバナンス体制の整備を進め、より一層強固な経営基盤の構築を実現してまいります。また、企業価値向上に向け、引き続きDX人材の育成、獲得を進め、M&A、資本業務提携、協業も検討してまいります。

#### (削除)

#### [事業等のリスク]

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末(2021年12月31日)現在において判断したものであります。

##### ① 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について

新型コロナウイルス感染症の拡大は日本を含む世界的な規模で経済活動に甚大な影響を与え、社会自体が大きな変容を余儀なくされました。今後、同感染症の影響が長期化することで、開発・構築案件の延伸及び作業の遅延、サプライチェーン停滞等による事業活動の制限を受けた場合や、お客さまの業績が低迷し、受注減少等が生じた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、新型コロナウイルス対策本部を設置し、国の方針を踏まえながら、テレワークを基本とした勤務体制への移行及び各事業所での衛生管理の徹底を実施しております。

また、テレワークでも業務を円滑に行うため、ICTの利活用、ペーパーレス化、内線固定電話の撤廃、お客さま先での作業を遠隔で行える環境の整備等を推進しております。加えて、このような状況下における新たな生活様式や働き方において見込まれるICT需要等を見極めビジネス開拓に取り組んでおります。

##### ② 事業環境について

情報サービス業界においては、技術の急速な進化に伴うDX対応といったお客さまのニーズの変化や、当該業

界へ異業種からの新規参入等による企業間の競争激化への迅速な対応が常に求められております。

当社グループがこれらへの対応に遅れ、お客さまに提供している技術やノウハウ等の競争力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、最新の技術並びにお客さまの動向を把握することに努め、成長する領域に注力することで競争力の強化を図っております。

また、当社グループの総合力によりお客さまの課題を解決することで、競合他社との差別化を図るとともに、提供するソリューションの陳腐化を防ぎ、競争優位性の向上に取り組んでおります。既存資産のモダナイゼーションを推進するとともに、イノベーションを伸ばし、事業構造の転換に努めております。

③ システム開発等における仕損じについて

システム開発の請負等に係る受注案件では、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象が発生し、プロジェクトが予定された範囲、予算、納期及び品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生の可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、商談に至る前に商談審査会や見積審査会といった審査会を開催することにより、商談前段階でのリスクの明確化と対応策の検討及び開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。

また、進行中のプロジェクトに関しても、状況把握のため、定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおり、プロジェクトから独立した部門がリスクの評価分析及びその結果に基づくプロジェクトの遂行に関する助言、勧告等を行っております。

④ 情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは様々な情報を電子データとして保管・活用しており、これらの情報がサイバー攻撃などにより毀損ないしは社外流出等した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織が中心となって情報の管理・保護を進める一方、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームが監査を行うなど、情報管理体制を整備しております。また、「情報セキュリティポリシー規程」や「情報セキュリティ基準」の制定、情報セキュリティ管理に関する定期的な社員教育、ウイルス対策ソフト導入やソフトウェア更新による脆弱性解消等、情報資産に対するさまざまなセキュリティ対策を講じることで、安全性の確保に努めております。

また、多くのお客さまに対してもシステムや通信インフラ等を提供しており、これらがサイバー攻撃により何らかのダメージを受けた場合には、当社にて損害又は改修費用の負担が発生する可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、サイバー攻撃対策指図書やガイドライン等のセキュリティ開発指図書を制定するとともに、従業員向けの教育や、お客さまシステムでインシデントが発生した場合の対応訓練も定期的に行うなど、さまざまなリスク低減策を実施しております。

⑤ 特定の取引先への依存について

当社グループは、富士通株式会社、株式会社ソシオネクスト等とは経営上の重要な契約を締結しております。これらの企業が事業上の重大な問題等、なんらかの理由により著しい業績不振に陥った場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、両社との連携を密にして、方針、パートナー戦略、動向変化等に適宜必要な対応をとれるようにしております。

また、特定の取引先への依存度を低減させるために、競争力のある仕入先との取引拡大及びAI、IoT、クラウド型コンタクトセンターといった成長分野における独自ビジネスの拡販によって、環境変化に強い事業基盤の構築に取り組んでいます。

⑥ 人材の確保について

お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要がある中、優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかつたりした場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、適正な採用計画を立案し、将来を見据えた新卒採用と、既存事業の強化や事業領域の拡大のために必要な即戦力となるキャリア採用をバランスよく、かつ機動的に行っています。

また、自社の教育研修制度を通じた人材の育成、健康経営優良法人（ホワイト500）の認定取得等ニューノーマル時代に即した労働環境の確立及び自律的なキャリアプラン制度を構築することで従業員の定着率向上に努めております。

⑦ 災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等によりリスク低減に努めております。

また、従業員の安全確認・確保のため、安否確認システムや緊急連絡網の導入を行うとともに、在宅勤務や分散勤務等の事業継続に向けた環境整備に努めております。

⑧ 顧客に対する信用リスクについて

当社グループのお客さまの多くは、代金後払での製品の購入・サービスの依頼をしていることから、多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、与信管理規程に基づき、取引先ごとに回収条件・与信限度額を設定し、定期的に企業動向を調査し、与信額の見直しを行っています。

また、回収遅延や信用不安が発生した場合は、債権回収管理基準に基づき、個別に債権回収、条件変更、担保・督促等の債権保全策を講じ、貸倒リスクの低減に努めております。

⑨ ソフトウェア資産の評価について

業務の効率化や有効なコミュニケーションツールなど、課題を解決するために開発したソフトウェア等を無形固定資産として維持管理しております。しかしながら、急速な環境変化や技術革新により新たなサービスが普及することでソフトウェアが陳腐化し、収益性が大きく低下する場合、資産価値について見直す必要があります。状況によっては評価損の対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

こうしたリスクへの対策として、技術革新や新たなニーズの変化に対応すべく、最新情報の把握や分析に取り組み、ソフトウェア等の改善を進めております。

また、こうした重要なソフトウェア投資及び価値評価の見直しについては、経営会議にて、定期的に市場動向、投下資本の回収実現性等を総合的に審議したうえで決定しております。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する高品質な商品と最適なソリューションをお届けするイノベーション・サービス・プロバイダーとして、技術力の強化と商品の高付加価値化並びに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努めてまいります。



### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

都築電気株式会社 本店

(東京都港区新橋六丁目19番15号)

都築電気株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号)

都築電気株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

|          |              |
|----------|--------------|
| 会社名      | 都築電気株式会社     |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 江森 勲 |

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

35,820百万円

(参考)

(2019年12月30日の上場時価総額)

|                     |               |  |           |
|---------------------|---------------|--|-----------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数       |  |           |
| 1,600円 ×            | 22,177,894株 = |  | 35,484百万円 |

(2020年12月30日の上場時価総額)

|                     |               |  |           |
|---------------------|---------------|--|-----------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数       |  |           |
| 1,635円 ×            | 22,177,894株 = |  | 36,260百万円 |

(2021年12月30日の上場時価総額)

|                     |               |  |           |
|---------------------|---------------|--|-----------|
| 東京証券取引所に<br>おける最終価格 | 発行済株式総数       |  |           |
| 1,770円 ×            | 20,177,894株 = |  | 35,714百万円 |

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社グループは、2022年2月4日現在、当社、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下に記載のとおりです。

#### (1) 情報ネットワークソリューションサービス事業

◇情報ネットワークに係わる各種ソリューションの提案、構築、運用保守サービス  
(ビジネスモデル)

○機器 : 情報・通信機器の販売

○開発・構築 : コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供

○サービス : 情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

<主な関係会社> 都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア、ツツキインフォテクノ東日本(株)、  
ツツキインフォテクノ西日本(株)、(株)ネクストヴィジョン、(株)コムデザイン

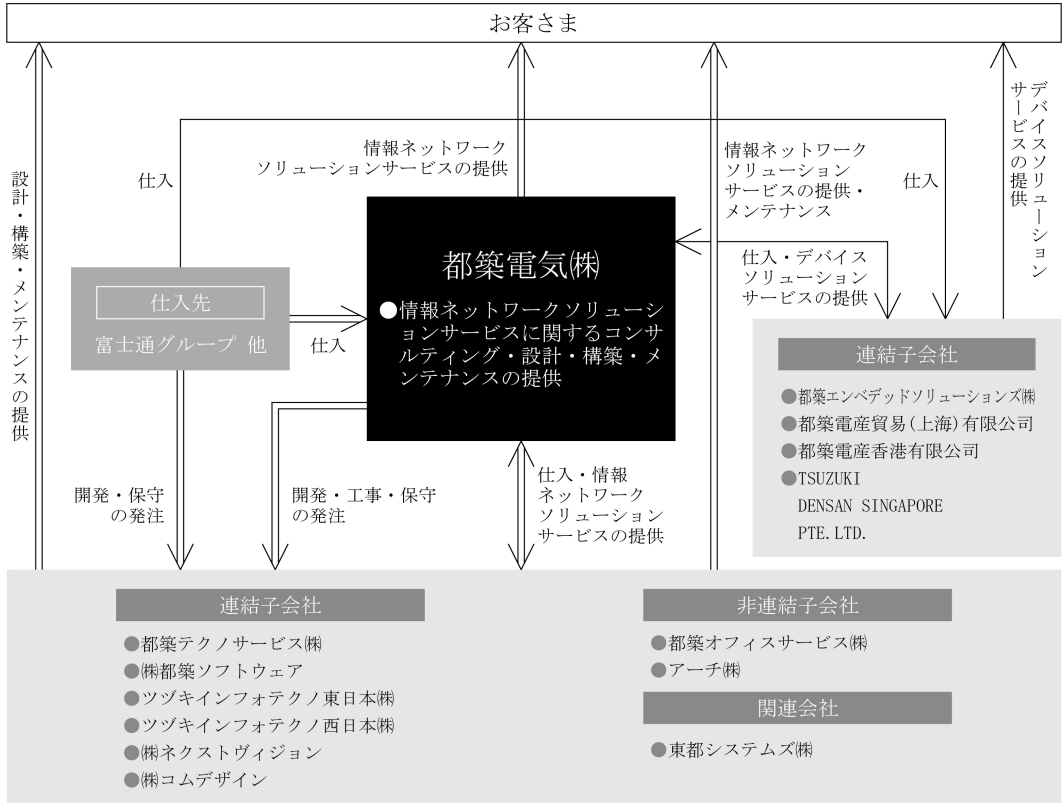
第81期連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)より事業実態をより正確に把握するために子会社を含め経営管理区分を見直し、情報ネットワークソリューションサービスセグメント内の区分(ビジネスモデル)を、従来のネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、サービスビジネスから上記のとおり変更しております。

#### (2) 電子デバイス事業

◇デバイスソリューションの提供並びに受託設計開発

<主な関係会社> 都築エンベデッドソリューションズ(株)、都築電産貿易(上海)有限公司、  
都築電産香港有限公司、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.

事業の系統図は次のとおりです。



← 情報ネットワークソリューションサービス

← 電子デバイス

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                          | 第77期     | 第78期     | 第79期     | 第80期     | 第81期     |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                        | 2017年3月  | 2018年3月  | 2019年3月  | 2020年3月  | 2021年3月  |
| 売上高 (百万円)                   | 105,149  | 111,973  | 118,872  | 125,366  | 120,004  |
| 経常利益 (百万円)                  | 2,240    | 2,612    | 3,494    | 4,577    | 3,361    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)   | 1,321    | 1,515    | 2,212    | 3,155    | 2,346    |
| 包括利益 (百万円)                  | 1,849    | 1,660    | 1,604    | 1,633    | 2,157    |
| 純資産額 (百万円)                  | 24,059   | 27,580   | 28,716   | 29,752   | 31,171   |
| 総資産額 (百万円)                  | 71,068   | 76,169   | 78,944   | 77,448   | 76,200   |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 1,625.60 | 1,612.54 | 1,666.86 | 1,706.19 | 1,760.87 |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)        | 101.65   | 96.10    | 128.89   | 182.10   | 134.06   |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金額 (円) | —        | —        | —        | —        | —        |
| 自己資本比率 (%)                  | 33.9     | 36.2     | 36.4     | 38.4     | 40.6     |
| 自己資本利益率 (%)                 | 5.9      | 5.9      | 7.9      | 10.8     | 7.7      |
| 株価収益率 (倍)                   | 6.3      | 9.1      | 6.6      | 6.0      | 12.4     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 4,148    | 1,768    | 852      | 8,025    | 749      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | △554     | △2,470   | 140      | △8       | △1,271   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | △1,056   | △880     | △1,551   | △4,950   | △2,029   |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (百万円)    | 17,562   | 15,968   | 15,409   | 18,456   | 15,927   |
| 従業員数 (名)                    | 2,276    | 2,286    | 2,336    | 2,359    | 2,408    |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                      | 第77期     | 第78期     | 第79期     | 第80期     | 第81期     |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                    | 2017年3月  | 2018年3月  | 2019年3月  | 2020年3月  | 2021年3月  |
| 売上高 (百万円)               | 91,077   | 95,403   | 105,586  | 110,732  | 106,518  |
| 経常利益 (百万円)              | 1,495    | 1,952    | 3,012    | 3,890    | 3,058    |
| 当期純利益 (百万円)             | 770      | 1,105    | 2,013    | 2,705    | 2,444    |
| 資本金 (百万円)               | 9,812    | 9,812    | 9,812    | 9,812    | 9,812    |
| 発行済株式総数 (千株)            | 25,677   | 24,677   | 24,677   | 22,177   | 20,177   |
| 純資産額 (百万円)              | 20,541   | 23,741   | 24,828   | 26,597   | 28,889   |
| 総資産額 (百万円)              | 61,267   | 65,630   | 69,569   | 67,826   | 65,978   |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 1,387.90 | 1,388.04 | 1,441.18 | 1,525.26 | 1,644.47 |
| 1株当たり配当額 (円)            | 18.0     | 29.0     | 39.0     | 55.0     | 46.0     |
| (内1株当たり中間配当額) (円)       | (7.5)    | (10.0)   | (10.0)   | (10.0)   | (15.0)   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 59.25    | 70.11    | 117.30   | 156.10   | 139.67   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | —        | —        | —        | —        | —        |
| 自己資本比率 (%)              | 33.5     | 36.2     | 35.7     | 39.2     | 43.8     |
| 自己資本利益率 (%)             | 4.0      | 5.0      | 8.3      | 10.5     | 8.8      |
| 株価収益率 (倍)               | 10.8     | 12.5     | 7.3      | 7.0      | 11.9     |
| 配当性向 (%)                | 30.4     | 41.4     | 33.2     | 35.2     | 32.9     |
| 従業員数 (名)                | 1,446    | 1,447    | 1,497    | 1,510    | 1,522    |
| 株主総利回り (%)              | 143.5    | 201.5    | 205.0    | 271.6    | 403.5    |
| (比較指標：配当込みTOPIX) (%)    | (114.7)  | (132.9)  | (126.2)  | (114.2)  | (162.3)  |
| 最高株価 (円)                | 660      | 1,285    | 1,240    | 1,630    | 2,159    |
| 最低株価 (円)                | 430      | 592      | 671      | 850      | 1,019    |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 最高株価及び最低株価は2020年6月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

